

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和6年 10月 19日

(宛先)
滋賀県知事

提出者
住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
滋賀県大津市月輪1丁目4番6号
氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
近江鍛工株式会社
代表取締役社長 坂口 康嗣
第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項 の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	近江鍛工株式会社 代表取締役社長 坂口 康嗣
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県大津市月輪1丁目4番6号

1 事業所の概要

事業所の名称	近江鍛工株式会社 本社工場					
事業所の所在地	滋賀県大津市月輪1丁目4番6号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	2	5	4	※ 産業分類・細分類名称を記載 鍛工品製造業
事業の概要	リング鍛造品の製造					
従業員の数	100	人	作業時間	8 (8時から17時)	時間/日	
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	☐ 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	9	台	照明設備 250 台
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	20	台 その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始 年度	R3	年度	報告対象年度	R5	年度
	終了 年度	R7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

別紙1, 環境理念・環境方針 参照

2 取組の推進体制

別紙2、EMS組織図(環境組織図)参照

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

平成13年にISO14001取得を機に省エネルギー推進のため、体制整備及び省エネ設備導入の技術的な側面支援や実施内容等を検討するべく環境専門委員会を設置し計画的な取り組みを行っている。

- ・順次加熱炉構造を見直し、炉体天井、壁の高断熱材へ変更、燃焼空気熱交換器を導入また新制御システム変更等で、高効率加熱炉への転換により30～40%の省エネを達成。
- ・エアーコンプレッサーを複数小型化、インバーター機導入と台数制御化してきめ細かい出力対応とした。
- ・LPG(液化石油ガス)からLNG(液化天然ガス)の転換によるCO₂削減。
- ・変圧器をトップランナー商品に入れ替えて省電力達成。
- ・工場内の天井照明を高効率照明に入れ替え。
- ・照明設備の時間帯、区画での部分消灯実施。
- ・人員を調整してラインの昼時間連続稼働による効率向上。
- ・目標値を設定しグリーン購入を推進しています。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	主要設備での消費エネルギーの見える化・分析	R4年度～	R6年度中に機器の設置完了予定
2	運用改善	見える化からの電力消費量の平準化	R5年度～	未実施
3	設備導入	電動機等の高効率な機器を選定する	R3年度～	随時
4	運用改善	計画的な設備保全を行い、エネルギーのロスを防ぐ	R3年度～	都度
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
・原単位 t-CO₂/生産量 として管理 ・年間平均1%の削減	令和2年度の原単位:346.4 令和4年度の原単位:295.5 令和5年度の原単位:295.8 $295.8/346.4=0.854$ $295.8/295.5=1.001$ 基準年度の85%、 前年度の100%となり 単年の削減率は未達

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R3)年度	(R4)年度	(R5)年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	kL	2,615	3,066	3104	2848		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	4,340	5,260	4,965	4,911		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	4,340	5,260	4965	4911		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0		
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		346.4	335.7	295.5	295.8		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	水素、アンモニア等の代替燃料とした加熱炉の設置。
2	老朽化設備の更新の際に、省エネ設備を条件に検討。
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
主要製品である鍛造品製造において、最終客先形状に近い形状(ニアネット)で鍛造する事で、素材鋼材重量使用燃料・旋削時間・削減によりエネルギー使用の低減に繋がる。	令和5年度の形状割合
	受注件数 10 %
	受注数量 78 %
	CO ₂ 削減貢献量
	測定不可 t-CO2

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
・年間の形状品の受注割合の管理(件数及び個数) ・割合増加で良とする ・前年度実績と比較

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
受注件数の「形状鍛造品」の割合は前年比2%減少、生産数量に占める「形状鍛造品」の割合は前年比約4%減少した。 減少の為、目標は未達 受注数全体的大幅減による影響が大きいと思われる。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠